

財 務 諸 表 等

(案)

令和7年度

(第16期事業年度)

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 長期貸付金の明細	16
(4) 長期借入金の明細	17
(5) 移行前地方債償還債務の明細	18
(6) 引当金の明細	19
(7) 資産除去債務の明細	20
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(11) 役員及び職員の給与の明細	26
(12) 開示すべきセグメント情報	27
(13) P F I の明細	28
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29

事業報告書

決算報告書

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		27,349,999,910		
建物	55,798,275,980			
減価償却累計額	△ 30,628,482,338	25,169,793,642		
構築物	2,371,934,396			
減価償却累計額	△ 1,333,543,422	1,038,390,974		
器械備品	31,318,513,803			
減価償却累計額	△ 21,396,302,832	9,922,210,971		
車両	55,848,189			
減価償却累計額	△ 42,152,862	13,695,327		
建設仮勘定		190,337,085		
有形固定資産合計		63,684,427,909		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		333,071,499		
電話加入権		149,000		
その他		150,000		
無形固定資産合計		333,370,499		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		5,760,000		
長期前払消費税等		2,129,397,682		
長期前払費用		19,035,366		
破産更生債権等	31,499,472			
貸倒引当金	△ 31,499,472	0		
その他		33,036,850		
投資その他の資産合計		2,187,229,898		
固定資産合計			66,205,028,306	
II 流動資産				
現金及び預金		5,275,378,420		
医業未収金	10,575,502,525			
貸倒引当金	△ 39,025,303	10,536,477,222		
未収金		151,888,562		
たな卸資産		829,283,465		
前払費用		91,217,944		
その他		7,675,204		
流動資産合計			16,891,920,817	
資産合計				83,096,949,123

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債（※）				
資産見返運営費負担金	1,204,893,624			
資産見返補助金等	906,060,906			
資産見返寄附金	202,318,017			
資産見返物品受贈額	1,670,938,888			
建設仮勘定見返運営費負担金	53,050,728			
建設仮勘定見返補助金等	9,247,273	4,046,509,436		
長期借入金		20,924,208,066		
移行前地方債償還債務		5,346,191,252		
長期PFI債務		4,187,579,803		
引当金				
退職給付引当金	13,098,730,129	13,098,730,129		
リース債務		979,726,232		
資産除去債務		277,097,341		
固定負債合計			48,860,042,259	
II 流動負債				
運営費負担金債務（※）		92,125,603		
寄附金債務（※）		216,269,804		
一年以内返済予定長期借入金		2,467,296,629		
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		866,587,882		
未払金		4,011,536,806		
一年以内支払予定PFI債務		585,710,974		
一年以内支払予定リース債務		540,923,946		
未払費用		3,233,581,995		
前受金		29,089,452		
預り金		315,743,702		
引当金				
賞与引当金	1,830,952,909	1,830,952,909		
流動負債合計			14,189,819,702	
負債合計				63,049,861,961
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		13,556,701,044		
資本金合計			13,556,701,044	
II 資本剰余金				
資本剰余金		13,391,900,000		
資本剰余金合計			13,391,900,000	
III 繰越欠損金				
当期末処理損失		△ 6,901,513,882		
（うち当期総利益）		(1,430,020,137)		
繰越欠損金合計			△ 6,901,513,882	
純資産合計				20,047,087,162
負債純資産合計				83,096,949,123

(注) ※の項目については、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	32,458,230,054		
外来収益	19,838,508,402		
児童福祉施設収益	859,666,162		
その他医業収益	1,803,119,197		
保険等査定減	△ 216,679,848	54,742,843,967	
運営費負担金収益（※）		10,881,482,237	
補助金等収益（※）		952,919,654	
寄附金収益（※）		54,912,312	
資産見返運営費負担金戻入（※）		3,395,101,293	
資産見返補助金等戻入（※）		131,618,683	
資産見返寄附金戻入（※）		46,505,053	
資産見返物品受贈額戻入（※）		147,601,809	
営業収益合計			70,352,985,008
営業費用			
医業費用			
給与費	29,011,408,359		
材料費	18,473,768,111		
減価償却費	4,261,106,493		
経費	10,756,113,545		
研究研修費	1,369,135,337		
児童福祉施設費	1,246,918,350	65,118,450,195	
一般管理費			
給与費	543,216,281		
減価償却費	91,642,263		
経費	117,773,803	752,632,347	
控除対象外消費税等		3,029,720,962	
資産に係る控除対象外消費税等償却		210,708,601	
その他営業費用		46,461,088	
営業費用合計			69,157,973,193
営業利益			1,195,011,815
営業外収益			
運営費負担金収益（※）		460,113,000	
不用品売却収益		1,109,130	
財務収益		9,831,585	
雑益		547,087,904	
営業外収益合計			1,018,141,619
営業外費用			
財務費用		481,618,287	
雑支出		146,290,823	
営業外費用合計			627,909,110
経常利益			1,585,244,324
臨時利益			
固定資産売却益		90,910	
臨時利益合計			90,910
臨時損失			
固定資産除却損		85,525,097	
その他臨時損失		69,790,000	
臨時損失合計			155,315,097
当期純利益			1,430,020,137
当期総利益			1,430,020,137

(注) ※の項目については、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人 神奈川県立病院機構】

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金					Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計			利益剰余金（又は繰越欠損金） 合計	
				減価償却費相当 累計額 （－）	減損損失相当 累計額 （－）	除売却差額相当 累計額 （－）		当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）		
当期首残高	13,556,701,044	13,556,701,044	13,391,900,000	-	-	-	13,391,900,000	△ 8,331,534,019	-	△ 8,331,534,019	18,617,067,025
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
その他の資本剰余金の当期変動額 （純額）							-				-
Ⅲ　繰越欠損金の当期変動額（純額）											
（１）利益の処分又は損失の処理											
（２）その他											
当期純利益								1,430,020,137	1,430,020,137	1,430,020,137	1,430,020,137
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額 （純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,430,020,137	1,430,020,137	1,430,020,137	1,430,020,137
当期末残高	13,556,701,044	13,556,701,044	13,391,900,000	-	-	-	13,391,900,000	△ 6,901,513,882	1,430,020,137	△ 6,901,513,882	20,047,087,162

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 18,675,078,764
人件費支出	△ 31,331,703,649
その他の業務支出	△ 15,386,685,930
医業収入	54,182,833,209
運営費負担金収入	11,433,720,840
補助金等収入	871,335,436
寄附金収入	79,649,992
その他の業務収入	548,217,914
小計	1,722,289,048
利息の受取額	9,831,585
利息の支払額	△ 481,618,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,250,502,346
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,492,969,900
無形固定資産の取得による支出	△ 32,429,077
運営費負担金収入	3,501,720,800
補助金等収入	30,646,554
貸付金による支出	△ 1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,005,768,377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,043,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,221,678,679
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,080,903,099
リース債務の返済による支出	△ 752,127,909
PF I 債務の返済による支出	△ 576,344,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,588,053,817
IV 資金減少額	△ 331,783,094
V 資金期首残高	5,607,161,514
VI 資金期末残高	5,275,378,420

損失の処理に関する書類（案）
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			△ 6,901,513,882
当期総利益		1,430,020,137	
前期繰越欠損金	△ 8,331,534,019		
II 次期繰越欠損金			<u>△ 6,901,513,882</u>

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	65,118,450,195	
一般管理費	752,632,347	
控除対象外消費税等	3,029,720,962	
資産に係る控除対象外消費税等償却	210,708,601	
その他営業費用	46,461,088	
営業外費用	627,909,110	
臨時損失	155,315,097	
損益計算書上の費用計		69,941,197,400
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		69,941,197,400

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3年～47年
構 築 物	3年～60年
器械備品	2年～30年
車 両	4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、診療行為を実施した一時点において充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当期は減損損失の計上はありません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているか、あるいは継続してマイナスとなる見込みである場合には、減損の兆候があるものと判断しております。減損の兆候があると判断された固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。当機構は、減損の兆候及び減損損失の認識に関する判断、並びに回収可能価額の見積りは合理的であると判断しています。ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により固定資産の評価に関する見積りが変化した場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

II 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	69,941,197,400円
自己収入等	△55,378,413,951円
機会費用	344,081,319円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して	
住民等の負担に帰せられるコスト	14,906,864,768円
(内数) 減価償却充当補助金	3,674,321,785円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,275,378,420円
資金期末残高	5,275,378,420円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	298,836,406円
--------------------	--------------

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

V PF関係

PFによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPF I 期間に係る支払予定額

3,214,607,701円

貸借対照表日後一年を超えるPF I 期間に係る支払予定額

22,163,019,907円

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	11,588,952,394円
勤務費用	823,615,929円
利息費用	173,766,426円
数理計算上の差異の当期発生額	528,202,891円
退職給付の支払額	<u>△1,031,765,740円</u>
期末における退職給付債務	<u>12,082,771,900円</u>

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,082,771,900円
未認識過去勤務費用	349,668,183円
未認識数理計算上の差異	<u>666,290,046円</u>
退職給付引当金	13,098,730,129円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	823,615,929円
利息費用	173,766,426円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△136,068,990円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△65,757,762円</u>
退職給付費用	795,555,603円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年

VII オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降 の支払金額
1	総合医療情報システム更新 及び保守管理業務における 賃貸借及び保守	足柄上病院	787,995,648	580,052,352
2	医事業務等委託	足柄上病院	667,972,800	463,870,000
3	院内管理業務委託	足柄上病院	305,778,000	215,055,500
4	医事業務等の委託	こども医療センター	813,636,252	293,813,091
5	総合維持管理業務委託	精神医療センター	212,630,000	212,630,000
6	病院情報インフラネット ワークシステムの部分更新 の賃貸借	がんセンター（病院）	216,445,680	216,445,680
7	神奈川県立がんセンター特 定事業	がんセンター（病院）	66,305,446,875	19,451,057,258
8	総合医療情報システムの賃 貸借及び保守	循環器呼吸器病センター	1,494,876,240	456,767,740
9	神奈川県立循環器呼吸器病 センター医事等業務委託	循環器呼吸器病センター	542,952,828	377,050,575
10	総合建物管理業務委託	循環器呼吸器病センター	491,700,000	344,578,333
11	放射線治療機器（リニアッ ク）保守業務委託（一括契 約）	がんセンター（病院） 循環器呼吸器病センター	415,800,000	415,800,000
12	人事給与システム構築及び 運用・保守委託	足柄上病院 こども医療センター 精神医療センター がんセンター 循環器呼吸器病センター 本部事務局	360,910,000	360,910,000

Ⅸ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	(23,391,504,695)	(21,723,042,106)	△ 1,668,462,589
(2) 移行前地方債償還債務（1年以内返済予定の移行前地方債償還債務を含む）	(6,212,779,134)	(6,187,191,508)	△ 25,587,626
(3) 長期PFI債務（1年以内返済予定の長期PFI債務を含む）	(4,773,290,777)	(4,676,948,158)	△ 96,342,619

(注1) 負債に計上されているものは（ ）で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金、移行前地方債償還債務及び長期PFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務と同様の新規調達を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.205%から1.998%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	353,460,049円
時の経過による調整額	854,315円
資産除去債務の履行による減少額	<u>77,217,023円</u>
期末残高	277,097,341円

XI 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当機構の主な事業は診療事業であり、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益54,742,843,967円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「8 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- 3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報重要性が乏しいため記載を省略しております。

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	55,128,097,668	810,106,519	139,928,207	55,798,275,980	30,628,482,338	1,800,919,327	—	—	—	25,169,793,642	(注1)
	構築物	2,297,077,622	76,079,446	1,222,672	2,371,934,396	1,333,543,422	88,231,933	—	—	—	1,038,390,974	(注2)
	器械備品	32,687,884,344	1,795,964,738	3,165,335,279	31,318,513,803	21,396,302,832	2,349,284,544	—	—	—	9,922,210,971	(注3)
	車両	55,848,189	—	—	55,848,189	42,152,862	4,797,576	—	—	—	13,695,327	
	計	90,168,907,823	2,682,150,703	3,306,486,158	89,544,572,368	53,400,481,454	4,243,233,380	—	—	—	36,144,090,914	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建設仮勘定	374,433,722	151,108,363	335,205,000	190,337,085	—	—	—	—	—	190,337,085	
	計	27,724,433,632	151,108,363	335,205,000	27,540,336,995	—	—	—	—	—	27,540,336,995	
有形固定資産合計	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建物	55,128,097,668	810,106,519	139,928,207	55,798,275,980	30,628,482,338	1,800,919,327	—	—	—	25,169,793,642	
	構築物	2,297,077,622	76,079,446	1,222,672	2,371,934,396	1,333,543,422	88,231,933	—	—	—	1,038,390,974	
	器械備品	32,687,884,344	1,795,964,738	3,165,335,279	31,318,513,803	21,396,302,832	2,349,284,544	—	—	—	9,922,210,971	
	車両	55,848,189	—	0	55,848,189	42,152,862	4,797,576	—	—	—	13,695,327	
	建設仮勘定	374,433,722	151,108,363	335,205,000	190,337,085	—	—	—	—	—	190,337,085	
	計	117,893,341,455	2,833,259,066	3,641,691,158	117,084,909,363	53,400,481,454	4,243,233,380	—	—	—	63,684,427,909	
無形固定資産	ソフトウェア	2,443,983,963	32,429,077	—	2,476,413,040	2,143,341,541	129,052,181	—	—	—	333,071,499	
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000	
	その他	312,766	—	—	312,766	162,766	—	—	—	—	150,000	
	計	2,444,445,729	32,429,077	—	2,476,874,806	2,143,504,307	129,052,181	—	—	—	333,370,499	
投資その他の資産	長期貸付金	9,120,000	1,200,000	4,560,000	5,760,000	—	—	—	—	—	5,760,000	
	長期前払消費税等	2,154,136,728	408,560,413	433,299,459	2,129,397,682	—	—	—	—	—	2,129,397,682	
	長期前払費用	26,955,384	—	7,920,018	19,035,366	—	—	—	—	—	19,035,366	
	破産更生債権等	44,029,540	31,499,472	44,029,540	31,499,472	—	—	—	—	—	31,499,472	
	貸倒引当金	△ 44,029,540	4,687,542	17,217,610	△ 31,499,472	—	—	—	—	—	△ 31,499,472	
	その他	32,911,850	—	-125,000	33,036,850	—	—	—	—	—	33,036,850	
	計	2,223,123,962	445,947,427	506,901,627	2,187,229,898	—	—	—	—	—	2,187,229,898	

(注１) 当期増加額の主なものは、足柄上病院医療ガス供給設備増築工事285,503,006円、がんセンター空調設備更新工事107,880,000円です。
当期減少額の主なものは、足柄上病院２号館135,895,210円です。

(注２) 当期増加額の主なものは、足柄上病院既存２号館等跡地の砕石敷き及び門・フェンスの設置工事33,077,452円、足柄上病院医療ガス供給設備増築工事16,201,994円です。

(注３) 当期増加額の主なものは、がんセンター高精度放射線治療装置550,000,000円、がんセンターRALS位置決めCT98,000,000円、がんセンター多列マルチスライスCT75,500,000円です。
当期減少額の主なものは、がんセンター放射線治療装置（リニアック）125,865,400円、がんセンターＸ線血管撮影装置91,864,800円、がんセンター全身用多列検出器型マルチスライス線CT100層断層撮影装置26,600,000円です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	627,979,428	13,984,280,997	－	13,943,471,901	22,485,609	646,302,915	(注1)
診療材料	167,957,138	3,815,631,322	－	3,805,850,878	3,492,992	174,244,590	(注1)
貯蔵品	8,667,120	56,020,800	－	55,951,960	－	8,735,960	
計	804,603,686	17,855,933,119	－	17,805,274,739	25,978,601	829,283,465	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額(注 1)		
修学資金貸付金	9,120,000	1,200,000	—	4,560,000	5,760,000	
計	9,120,000	1,200,000	—	4,560,000	5,760,000	

(注 1) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成23年度建設改良資金貸付金	1,221,885,115	—	64,525,964	1,157,359,151	1.067%	平成29年3月24日～ 令和24年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	6,033,267,617	—	316,571,290	5,716,696,327	1.363%	平成30年3月25日～ 令和25年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	4,199,539,653	—	290,326,521	3,909,213,132	0.960%	平成30年11月30日～ 令和26年3月20日	
平成26年度建設改良資金貸付金	3,662,961,200	—	317,237,702	3,345,723,498	0.758%	令和元年11月29日～ 令和27年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	1,285,216,247	—	139,931,482	1,145,284,765	0.219%	令和3年3月25日～ 令和28年3月20日	
平成28年度建設改良資金貸付金	403,744,000	—	22,752,000	380,992,000	0.339%	令和4年3月25日～ 令和29年3月25日	
平成29年度建設改良資金貸付金	562,120,000	—	24,440,000	537,680,000	0.273%	令和5年3月24日～ 令和30年3月25日	
平成30年度建設改良資金貸付金	393,600,000	—	16,400,000	377,200,000	0.339%	令和5年11月30日～ 令和31年3月25日	
令和01年度建設改良資金貸付金	231,451,250	—	9,117,979	222,333,271	0.146%	令和6年9月30日～ 令和31年9月20日	
令和02年度建設改良資金貸付金	418,648,292	—	288,811,741	129,836,551	0.100%	令和8年3月26日～ 令和23年3月26日	
令和03年度建設改良資金貸付金	468,500,000	—	234,250,000	234,250,000	0.021%	令和9年3月25日	
令和04年度建設改良資金貸付金	830,250,000	—	276,750,000	553,500,000	0.111%	令和10年3月24日	
令和05年度建設改良資金貸付金	1,228,000,000	—	220,564,000	1,007,436,000	0.706%	令和11年3月26日～ 令和26年3月25日	
令和06年度建設改良資金貸付金	2,631,000,000	—	—	2,631,000,000	1.296%	令和12年3月25日～ 令和37年3月20日	
令和07年度建設改良資金貸付金	—	2,043,000,000		2,043,000,000	1.840%	令和13年3月14日～ 令和28年3月16日	
計	23,570,183,374	2,043,000,000	2,221,678,679	23,391,504,695			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部（年金）第06019号	54,906,126	—	54,906,126	—	3.15	令和7年9月25日	
旧運用部（年金）第07003号	164,576,344	—	164,576,344	—	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部（年金）第07004号	11,009,589	—	11,009,589	—	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部（年金）第10007号	74,378,402	—	18,125,140	56,253,262	1.70	令和11年3月25日	
旧運用部（年金）第11003号	307,606,248	—	59,097,304	248,508,944	2.00	令和12年3月1日	
旧運用部（年金）第12002号	1,888,089,494	—	302,278,897	1,585,810,597	1.60	令和13年3月1日	
財政融資 第15005号	200,396,650	—	20,535,430	179,861,220	2.00	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫（県債番号145）	200,128,501	—	31,797,986	168,330,515	1.90	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫（県債番号159）	253,742,535	—	29,447,719	224,294,816	2.10	令和15年3月20日	
公営企業金融公庫（県債番号160）	328,372,690	—	38,108,812	290,263,878	2.10	令和15年3月20日	
財政融資 第15013号	292,877,971	—	26,612,049	266,265,922	2.10	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫（17年度前倒し許可分）	778,698,429	—	84,599,046	694,099,383	2.10	令和15年9月20日	
公営企業金融公庫（県債番号165）	241,523,300	—	26,340,214	215,183,086	2.00	令和15年9月20日	
財政融資 第17001号	1,405,944,785	—	121,010,075	1,284,934,710	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第16007号	978,932,629	—	84,257,015	894,675,614	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第18002号	35,808,883	—	2,653,269	33,155,614	2.10	令和19年3月1日	
公営企業金融公庫（県債番号177）	10,059,934	—	911,974	9,147,960	2.15	令和17年3月20日	
公営企業金融公庫（県債番号178）	10,377,276	—	942,920	9,434,356	2.10	令和17年3月20日	
財政融資 第20003号	27,166,957	—	1,711,077	25,455,880	1.90	令和21年3月1日	
地方公営企業等金融機構（県債番号225）	17,844,250	—	1,337,280	16,506,970	1.90	令和19年3月20日	
財政融資 第21003号	11,241,240	—	644,833	10,596,407	2.10	令和22年3月1日	
計	7,293,682,233	—	1,080,903,099	6,212,779,134			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,334,940,266	795,555,603	1,031,765,740	－	13,098,730,129	
賞与引当金	1,742,124,061	1,830,952,909	1,742,124,061	－	1,830,952,909	
貸倒引当金	80,157,282	1,710,289	10,647,429	695,367	70,524,775	(注1)
計	15,157,221,609	2,628,218,801	2,784,537,230	695,367	15,000,207,813	

(注1) 当期減少額のその他は、洗替による戻入分です。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	142,912,049	260,871	77,110,000	66,062,920	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等 に基づく債務	210,548,000	593,444	107,023	211,034,421	
計	353,460,049	854,315	77,217,023	277,097,341	(注1)

(注1) 資産除去債務に対応する除却費用等について、地方独立行政法人会計基準第88の特定はされていません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	13,091,900,000	—	—	13,091,900,000	
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	13,391,900,000	—	—	13,391,900,000	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	負 担 金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	資産見返 運営費負担金戻入	小 計	
令和7年度	－	14,935,441,640	11,341,595,237	177,722,642	－	－	3,323,998,158	14,843,316,037	92,125,603
合 計	－	14,935,441,640	11,341,595,237	177,722,642	－	－	3,323,998,158	14,843,316,037	92,125,603

イ 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	令和7年度 支 給 分	合 計
期間進行基準	10,881,482,237	10,881,482,237
費用進行基準	460,113,000	460,113,000
合 計	11,341,595,237	11,341,595,237

（１０）地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和７年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護研修事業費補助事業）（足柄上病院）	422,000	—	—	—	—	422,000	
令和７年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）（足柄上病院）	62,856,000	—	—	—	—	62,856,000	
令和７年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）（足柄上病院）	24,864,000	—	—	—	—	24,864,000	
令和７年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（令和６年度からの繰越分）（足柄上病院）	4,796,000	—	—	—	—	4,796,000	
令和７年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第６弾）（足柄上病院）	4,440,000	—	—	—	—	4,440,000	
令和７年度神奈川県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（足柄上病院）	11,840,000	—	—	—	—	11,840,000	
令和７年度感染症指定医療機関運営費補助金（足柄上病院）	4,742,000	—	—	—	—	4,742,000	
令和７年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（看護実習受入拡充事業費補助事業）（足柄上病院）	546,000	—	—	—	—	546,000	
令和７年度臨床研修費等補助金（医師）（足柄上病院）	7,457,000	—	—	—	—	7,457,000	
令和７年度横浜国立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	578,000	—	—	—	—	578,000	
令和７年度公立大学法人横浜国立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	545,000	—	—	—	—	545,000	
令和７年度神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金（足柄上病院）	137,000	—	—	—	—	137,000	
横浜市小児がん連携病院補助金（こども医療センター）	1,900,000	—	—	—	—	1,900,000	
令和７年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（こども医療センター） （小児がん拠点病院機能強化事業）	45,469,000	—	—	—	—	45,469,000	
令和６年度下半期横浜市障害福祉施設等物価高騰対策支援事業（こども医療センター）	880,000	—	—	—	—	880,000	
令和７年度横浜市傷病者共有システム備品整備補助金（こども医療センター）	323,000	—	227,536	—	—	95,464	
横浜市医療機関物価高騰対策支援金（こども医療センター）	4,300,000	—	—	—	—	4,300,000	
令和７年度神奈川県周産期救急医療事業費補助金（患者受入事業） （こども医療センター）	17,571,000	—	—	—	—	17,571,000	
令和７年度神奈川県周産期救急医療事業費補助金（日中一時支援事業） （こども医療センター）	2,770,000	—	—	—	—	2,770,000	
令和７年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（こども医療センター）	1,554,000	—	—	—	—	1,554,000	
令和７年度神奈川県医療機関等物価高騰対応等支援金（令和６年度からの繰越分） （こども医療センター）	9,460,000	—	—	—	—	9,460,000	
令和７年度神奈川県医療機関等物価対応支援金（第６弾）（こども医療センター）	6,450,000	—	—	—	—	6,450,000	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和7年度神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金（新興感染症対応力強化事業）（こども医療センター）	10,172,000	10,172,000	—	—	—	—	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（地域医療勤務環境改善体制整備特別事業）（こども医療センター）	12,909,000	—	—	—	—	12,909,000	
神奈川県分娩取扱施設支援事業・小児医療施設支援事業給付金（こども医療センター）	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000	
令和7年度神奈川県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（こども医療センター）	17,200,000	—	—	—	—	17,200,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）（こども医療センター）	36,120,000	—	—	—	—	36,120,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）（こども医療センター）	127,730,000	—	—	—	—	127,730,000	
横浜市医療機関物価高対応支援金（精神医療センター）	2,900,000	—	—	—	—	2,900,000	
令和7年度神奈川県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（精神医療センター）	11,600,000	—	—	—	—	11,600,000	
令和7年度人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金（精神医療センター）	5,000,000	—	3,295,238	—	—	1,704,762	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）（精神医療センター）	40,853,000	—	—	—	—	40,853,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）（精神医療センター）	27,132,000	—	—	—	—	27,132,000	
令和7年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（神奈川県立精神医療センター分）（精神医療センター）	977,119	—	—	—	—	977,119	
令和7年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金（神奈川県立精神医療センター分）（精神医療センター）	118,000	—	—	—	—	118,000	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（精神医療センター）	422,000	—	—	—	—	422,000	
令和7年度神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金（精神医療センター）	233,000	—	—	—	—	233,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（令和6年度からの繰越分）（精神医療センター）	7,106,000	—	—	—	—	7,106,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）（精神医療センター）	4,845,000	—	—	—	—	4,845,000	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（がんセンター）	1,175,000	—	—	—	—	1,175,000	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（地域医療勤務環境改善体制整備事業）（がんセンター）	51,835,000	—	—	—	—	51,835,000	
令和7年度神奈川県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（がんセンター）	16,600,000	—	16,600,000	—	—	—	
令和7年度がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	11,992,000	—	—	—	—	11,992,000	
令和7年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がん診療連携拠点病院機能強化事業）（がんセンター）	23,768,000	—	—	—	—	23,768,000	
アピアランス支援事業補助金（がんセンター）	20,000	—	—	—	—	20,000	
横浜市ピアサポーターによる相談事業補助金（がんセンター）	79,000	—	—	—	—	79,000	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（令和6年度からの繰越分）（がんセンター）	9,960,000	—	—	—	—	9,960,000	
令和7年度神奈川県特別高圧受電医療機関支援金（がんセンター）	3,320,000	—	—	—	—	3,320,000	
横浜市医療機関物価高騰対策支援金（がんセンター）	4,150,000	—	—	—	—	4,150,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）（がんセンター）	6,640,000	—	—	—	—	6,640,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）（がんセンター）	34,860,000	—	—	—	—	34,860,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）（がんセンター）	126,065,000	—	—	—	—	126,065,000	
横浜市感染症対応人材強化事業補助金（がんセンター）	221,727	—	—	—	—	221,727	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）（循環器呼吸器病センター）	20,076,000	—	—	—	—	20,076,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）（循環器呼吸器病センター）	31,529,000	—	—	—	—	31,529,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（令和6年度からの繰越分）（循環器呼吸器病センター）	5,258,000	—	—	—	—	5,258,000	
令和7年度神奈川県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（循環器呼吸器病センター）	9,560,000	—	—	—	—	9,560,000	
令和7年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（第6弾）（循環器呼吸器病センター）	3,585,000	—	—	—	—	3,585,000	
令和7年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（循環器呼吸器病センター）	530,000	—	—	—	—	530,000	
横浜市医療機関物価高騰対策支援金（循環器呼吸器病センター）	2,390,000	—	—	—	—	2,390,000	
心臓リハビリテーション指導士資格取得助成事業補助金（循環器呼吸器病センター）	25,000	—	—	—	—	25,000	
傷病者情報共有システム備品整備補助金（循環器呼吸器病センター）	180,000	—	—	—	—	180,000	
横浜市感染症対応人材強化事業補助金（循環器呼吸器病センター）	178,582	—	—	—	—	178,582	
計	983,214,428	10,172,000	20,122,774	—	—	952,919,654	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支 給 額	支給人数	支 給 額	支給人数
役 員	29,801,268 (4,424,333)	2 (7)	1,200,000 (－)	1 (－)
職 員	21,502,390,280 (3,925,440,279)	2,913 (1,088)	1,030,565,740 (－)	309 (－)
合 計	21,532,191,548 (3,929,864,612)	2,915 (1,095)	1,031,765,740 (－)	310 (－)

(注1)

非常勤については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(1 2) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分		足柄上病院	こども医療 センター	精神医療 センター	がんセンター (病院)	がんセンター (重粒子線治療施設)	循環器呼吸器病 センター	計	本部事務局	合計	
営業収益		6,105,917,522	20,546,784,473	5,610,962,134	27,946,584,817	2,110,492,890	7,901,273,371	70,222,015,207	130,969,801	70,352,985,008	
	医業収益	4,144,370,841	15,408,507,932	3,429,970,524	24,505,689,929	1,405,692,499	5,848,300,241	54,742,531,966	312,001	54,742,843,967	
	運営費負担金収益	1,359,676,417	3,876,329,020	1,807,503,000	2,134,624,800	－	1,628,441,200	10,806,574,437	74,907,800	10,881,482,237	
	資産見返負債戻入	478,647,264	844,541,068	275,595,661	1,017,059,435	704,800,391	344,433,019	3,665,076,838	55,750,000	3,720,826,838	
	その他営業収益	123,223,000	417,406,453	97,892,949	289,210,653	－	80,098,911	1,007,831,966	－	1,007,831,966	
営業費用		6,627,269,935	19,685,122,357	5,211,244,474	27,386,269,551	1,738,273,146	7,741,145,928	68,389,325,391	768,647,802	69,157,973,193	
	医業費用	6,368,185,018	18,871,653,049	5,088,456,100	25,772,240,710	1,661,097,275	7,356,818,043	65,118,450,195	－	65,118,450,195	
	一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	752,632,347	752,632,347	
	その他営業費用	259,084,917	813,469,308	122,788,374	1,614,028,841	77,175,871	384,327,885	3,270,875,196	16,015,455	3,286,890,651	
営業損益（△営業損失）		△521,352,413	861,662,116	399,717,660	560,315,266	372,219,744	160,127,443	1,832,689,816	△637,678,001	1,195,011,815	
営業外収益		117,709,017	235,650,930	95,036,530	368,924,142	56,918,000	39,242,595	913,481,214	104,660,405	1,018,141,619	
	運営費負担金収益	57,196,000	103,864,000	52,691,000	177,200,000	56,918,000	11,847,000	459,716,000	397,000	460,113,000	
	その他営業外収益	60,513,017	131,786,930	42,345,530	191,724,142	－	27,395,595	453,765,214	104,263,405	558,028,619	
営業外費用		49,909,592	119,711,614	53,827,681	226,357,611	57,510,146	20,516,709	527,833,353	100,075,757	627,909,110	
	財務費用	49,909,592	119,707,199	53,827,681	182,496,925	57,498,418	17,385,754	480,825,569	792,718	481,618,287	
	その他営業外費用	－	4,415	－	43,860,686	11,728	3,130,955	47,007,784	99,283,039	146,290,823	
経常損益（△経常損失）		△453,552,988	977,601,432	440,926,509	702,881,797	371,627,598	178,853,329	2,218,337,677	△633,093,353	1,585,244,324	
総資産		6,965,626,383	22,192,635,303	10,057,424,714	25,775,471,429	6,186,429,778	9,724,480,977	80,902,068,584	2,194,880,539	83,096,949,123	
（主要資産内訳）											
固定資産	有形固定資産	5,377,049,435	16,513,652,712	9,109,058,183	18,519,579,251	5,772,938,102	8,066,712,185	63,358,989,868	325,438,041	63,684,427,909	
	流動資産	現金及び預金	314,065,903	1,038,739,765	164,925,226	1,607,642,617	91,942,738	389,621,011	3,606,937,260	1,668,441,160	5,275,378,420
		医業未収金及び未収金	712,049,107	3,800,370,710	574,894,821	4,416,084,103	228,774,890	949,503,529	10,681,677,160	6,688,624	10,688,365,784

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(13) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
神奈川県立がんセンター特定事業	統括マネジメント業務 メディカルアシスタント業務 施設設備保守管理業務 清掃・廃棄物管理業務 物流管理運営業務	BTO方式	神奈川メディカルサービス(株)	平成22年3月17日～ 令和16年3月31日	

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	40,624,411	
普通預金	5,234,754,009	
計	5,275,378,420	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	9,336,896,428	
患者等	169,597,491	
その他	1,069,008,606	
計	10,575,502,525	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	9,966,122,891	
手当	5,530,173,938	
賞与	3,069,907,282	
賞与引当金繰入額	1,689,146,063	
報酬	3,782,897,114	
賃金	0	
法定福利費	4,196,910,316	
退職給付費用	776,250,755	29,011,408,359
材料費		
薬品費	14,318,272,208	
診療材料費	3,865,668,003	
たな卸資産減耗費	25,978,601	
給食材料費	251,284,090	
医療消耗備品費	12,565,209	18,473,768,111
減価償却費		
建物減価償却費	1,781,382,522	
構築物減価償却費	88,231,933	
器械備品減価償却費	1,522,923,898	
器械備品減価償却費（リース）	750,808,270	
車両減価償却費	4,797,576	
無形固定資産減価償却費	112,962,294	4,261,106,493
経費		
厚生福利費	79,402,553	
報償費	41,248,094	
旅費交通費	9,580,838	
職員被服費	83,778,562	
消耗品費	158,454,747	
光熱水費	1,399,992,433	
燃料費	60,344,993	
食糧費	1,129,369	
印刷製本費	9,250,795	
消耗備品費	44,359,996	
修繕費	501,455,007	
保険料	36,570,402	
通信運搬費	56,194,296	
賃借料	719,335,900	
委託料	7,442,057,773	
租税公課	13,598,900	
諸会費	9,358,260	
医業貸倒損失	360,274	
貸倒引当金繰入額	1,710,289	
雑費	87,930,064	10,756,113,545
研究研修費		
研究研修材料費	71,671,288	
謝金	61,543,034	
図書費	80,061,212	
旅費交通費	50,286,670	
消耗備品費	15,947,503	
研究研修雑費	522,486,791	
給料	195,451,203	
手当	77,442,433	
賞与	59,666,324	
賞与引当金繰入額	34,583,166	
報酬	112,602,124	
法定福利費	87,393,589	1,369,135,337

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	383,673,135	
手当	214,067,675	
賞与	118,426,641	
賞与引当金繰入額	66,780,563	
報酬	20,439,211	
法定福利費	141,102,319	
薬品費	35,696,000	
診療材料費	60,573,637	
給食材料費	26,317,493	
医療消耗備品費	152,000	
厚生福利費	0	
報償費	250,000	
旅費交通費	977,839	
消耗品費	632,319	
光熱水費	36,865,455	
食糧費	46,619	
印刷製本費	0	
消耗備品費	83,554	
修繕費	19,381,527	
保険料	7,560,300	
通信運搬費	0	
賃借料	10,900,004	
委託料	82,123,274	
減価償却費	19,536,805	
諸会費	365,200	
雑費	966,780	1,246,918,350
医業費用計		65,118,450,195
一般管理費		
給与費		
給料	230,147,401	
手当	89,440,390	
賞与	71,405,881	
賞与引当金繰入額	40,443,117	
報酬	13,926,163	
法定福利費	78,548,481	
退職給付費用	19,304,848	543,216,281
減価償却費		
器械備品減価償却費	74,232,737	
器械備品減価償却費（リース）	1,319,639	
無形固定資産減価償却費	16,089,887	91,642,263
経費		
厚生福利費	969,560	
報償費	3,720,157	
旅費交通費	791,793	
消耗品費	1,174,485	
消耗備品費	0	
印刷製本費	120,260	
修繕費	0	
保険料	0	
通信運搬費	1,631,987	
賃借料	31,895,998	
委託料	74,634,591	
諸会費	155,708	
雑費	2,679,264	117,773,803
一般管理費計		752,632,347

事業報告書

令和7年度
(第16期事業年度)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目次

I	令和7年度事業報告書提出にあたって	1
II	法人の概要	2
	1 名称 2 所在地 3 設立年月日 4 設立目的 5 基本理念 6 基本方針 7 沿革 8 資本金の状況 9 組織 (1) 役員 (2) 職 員の状況 (3) 組織図 (4) 会計監査人 10 業務 (1) 病院の設置 (2) 業務の範囲 (3) 病院の位置図 11 重要な施設等の状況 (1) 当該年度中 に完成した主要施設等 (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新 設・拡充 (3) 当事業年度中に処分した主要施設等	
III	中期計画及び年度計画	8
	1 第四期中期計画 (1) 計画の期間 (2) 主な取組 2 令和7年度年度 計画 (1) 計画の期間 (2) 主な取組	
IV	業務の適正な評価の前提情報	9
V	予算と決算との対比	10
VI	財務諸表（決算の状況）	11
	1 貸借対照表 2 損益計算書 3 純資産変動計算書 4 キャッシュ・ フロー計算書 5 行政コスト計算書	
VII	セグメント別決算の状況	15
	1 足柄上病院 決算の状況 2 こども医療センター 決算の状況 3 精神医療センター 決算の状況 4 がんセンター 決算の状況 5 がん センター（重粒子線治療施設） 決算の状況 6 循環器呼吸器病センター 決算の状況	
VIII	参考情報（財務諸表の科目の説明）	18

I 令和7年度事業報告書提出にあたって

第四期中期計画（令和7年度～令和11年度）の初年度である令和7年度においては、前期に引き続き、高度・専門医療及び地域医療の提供を継続的に実施し、県立病院に求められる機能を果たしていくため、基盤となる体制の整備を始めとする年度計画に位置付けた事業の着実な推進に努めました。

法人としては、高度医療の提供に係る基盤整備として、各病院機能の見直しの検討や病院間連携の強化に取り組むとともに、令和6年度に策定した「『42の提言』アクションプラン」の2年目として、インシデント報告の徹底等により機構全体での安全文化の醸成に努めました。また、機構内の診療・経営データを横断的に活用するための医療情報プラットフォームの構築に着手したほか、オンライン診療の実施やスマートフォンの導入に向けた整備等、医療DXの推進を図りました。

財務面においては、医業収益の伸びが限定的である一方、物価高騰や人件費の上昇などにより医業費用は高水準で推移し、40億円超の総損失を計上した令和6年度に次ぐ損失が見込まれました。こうした中、各病院による病床利用の効率化や委託契約の見直し等の経営改善のほか、県運営費負担金の増額調整や賃上げ・物価上昇に対する補助金の獲得に取り組み、更には令和7年度から運営費負担金の一部を損益計算書上の収益に計上される経常費助成へと変更したため、最終的には14.3億円の黒字で着地しました。

今後は、県が設置した県立病院機能のあり方検討会での議論を鑑みて、県立病院としての適正な運営や経営基盤の改善・強化を進め、安全で質の高い医療を安定的に提供していく必要があります。

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構
理事長 阿南 英明

Ⅱ 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

2 所在地

横浜市中区本町2丁目22番地

3 設立年月日

平成22年4月1日

4 設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としています。

5 基本理念

適確な医療を迅速に提供し、健康な社会の実現に寄与します。

6 基本方針

- ・ 患者・住民の視点に立った医療の提供
- ・ 機構と地域との連携によるチーム医療の実現
- ・ 魅力ある職場と安定した経営基盤の確立
- ・ 健康と医療の水準向上を目指した臨床研究の推進
- ・ 医療と医療支援の人材育成
- ・ 患者・住民教育の推進

7 沿革

平成22年4月	地方独立行政法人神奈川県立病院機構設立
平成24年8月	循環器呼吸器病センターに放射線治療棟を開棟
平成24年11月	精神医療センターに医療観察法病棟を開設
平成25年2月	足柄上病院が「神奈川DMAT 指定病院」となる こども医療センターが「小児がん拠点病院」に指定
平成25年11月	がんセンター新病院を開設
平成26年12月	精神医療センター新病院を開設
平成27年12月	がんセンターで重粒子線治療施設を開設
平成28年10月	足柄上病院で地域包括ケア病棟を開設

平成30年 3 月 がんセンターが「がんゲノム医療連携病院」に指定
 平成30年10月 こども医療センターが「神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院」に選定
 平成31年 4 月 精神医療センターが「神奈川県依存症治療拠点機関」に選定
 令和元年 9 月 がんセンターが「がんゲノム医療拠点病院」に指定
 令和 2 年 4 月 精神医療センターが「神奈川県災害拠点精神科病院」に指定
 令和 3 年 3 月 足柄上病院が「地域医療支援病院」に承認

8 資本金の状況

出資者（設立団体） 神奈川県
 資本金の額 13,556,701,044円
 前事業年度からの増減額 0円

9 組織

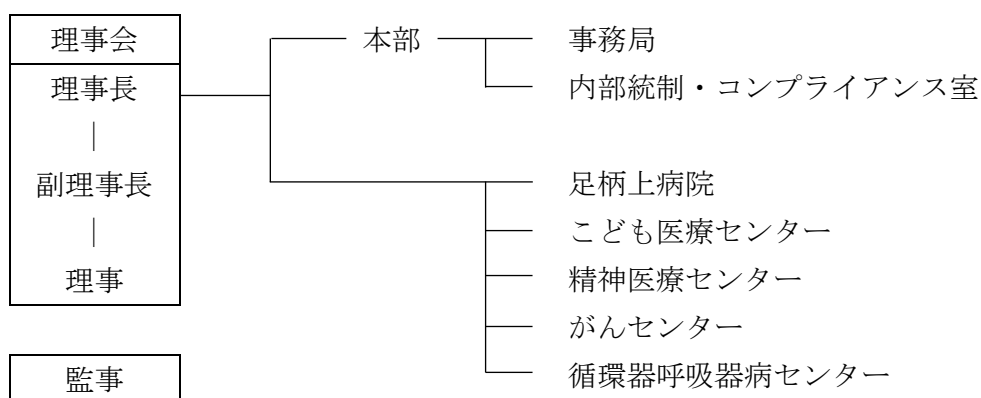
(1) 役員（令和 7 年 4 月 1 日）

役職	氏名
理事長	阿南 英明
副理事長	柏崎 克夫
理事	川名 一朗（足柄上病院病院長）
	黒田 達夫（こども医療センター総長）
	小林 桜児（精神医療センター所長）
	古瀬 純司（がんセンター総長）
	小倉 高志（循環器呼吸器病センター所長）
	長岡 美穂（がんセンター副院長）
	藁科 至徳
	池島 秀明
	磯崎 哲男
	斉藤 岳
監事	鈴木 野枝（弁護士）
	渡邊 尚之（公認会計士）

(2) 職員の状況

	職員数	
	令和7年4月1日	令和8年3月31日
医師	307人	306人
看護師	1,736人	1,665人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	375人	368人
事務職等	231人	221人
技能職	8人	8人
合計	2,657人	2,568人

(3) 組織図



(4) 会計監査人

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は14,850千円（税抜）です。なお、非監査業務に基づく報酬はありません。

10 業務

(1) 病院の設置（令和7年4月1日）

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数
神奈川県立 足柄上病院	1 地域の中核的医療 機関としての患者の 診療及び看護 2 検診	総合診療科（内科）、循 環器内科、小児科、精 神科、脳神経内科、消 化器内科、外科、整形	296床

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数
足柄上郡松田町松田 惣領866－1	3 健康相談及び保健 衛生指導 4 医師その他の医療 関係技術者の研修	外科、脳神経外科、形 成外科、婦人科、眼科、 耳鼻咽喉科、皮膚科、 泌尿器科、リハビリテ ーション科、放射線科、 麻酔科、歯科口腔外科、 呼吸器内科	
神奈川県立 こども医療センター 横浜市南区 六ツ川2－138－4	1 疾病を有する小 児、妊産婦等の診療 及び看護 2 健康相談及び母子 保健衛生指導 3 小児医学及び周産 期医学に関する調査 及び研究 4 医師その他の医療 関係技術者の研修 5 障害児入所施設 (肢体不自由のある 児童に係る病床(50 床)及び重症心身障 害児に係る病床(40 床))の運営	内科、循環器内科、小 児科、神経内科、児童 思春期精神科、アレル ギー科、外科、脳神経 外科、整形外科、形成 外科、心臓血管外科、 小児外科、産婦人科、 皮膚科、泌尿器科、眼 科、耳鼻咽喉科、リハ ビリテーション科、放 射線科、病理診断科、 麻酔科、歯科、矯正歯 科、小児歯科、歯科口 腔外科	430床
神奈川県立 精神医療センター 横浜市港南区 芹が谷2－5－1	1 精神障害者全般の 診療及び看護 2 アルコール依存症 患者、薬物依存症患 者、神経症患者等の 診療及び看護 3 精神科医療に関す る調査及び研究 4 医師その他の医療 関係技術者の研修	精神科、歯科、放射線 科	323床
神奈川県立 がんセンター	1 がんその他の疾患 患者の診療及び看護	呼吸器内科、消化器内 科、循環器内科、精神	415床

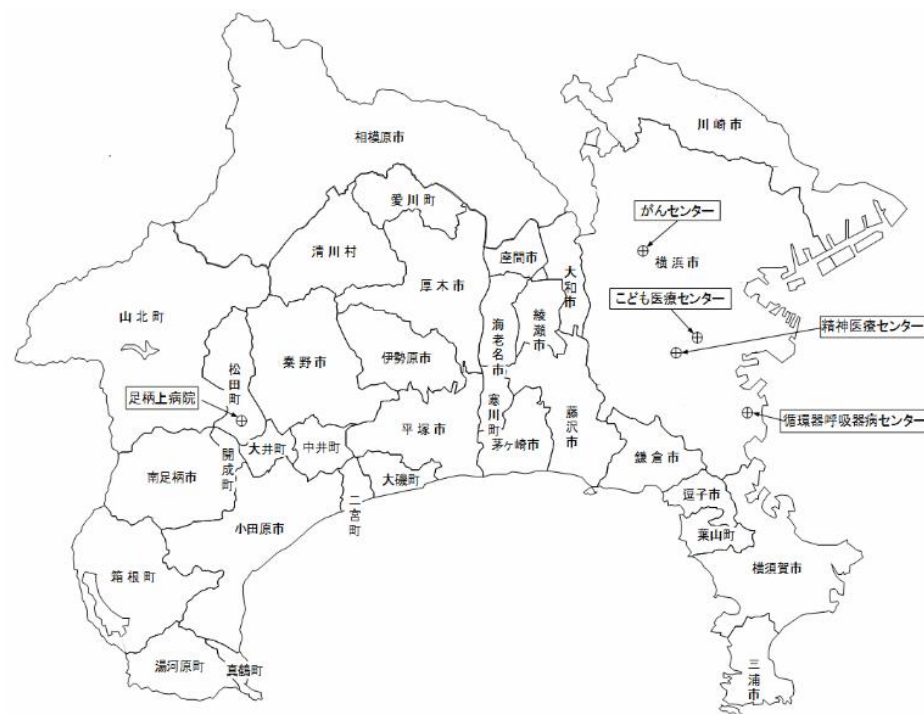
病院名	基本的な機能	診療科目	病床数
横浜市旭区 中尾 2－3－2	2 がんに関する調査及び研究 3 医師その他の医療関係技術者の研修	科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦人科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、リハビリテーション科、内科、放射線診断科、糖尿病・内分泌内科、血液腫瘍内科、感染症内科	
神奈川県立 循環器呼吸器病センター 横浜市金沢区 富岡東 6－16－1	1 循環器疾患患者、呼吸器疾患患者及び結核性疾患患者の診療及び看護 2 心臓疾患及び肺疾患に関する専門検診 3 循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科	239床

※許可病床数

(2) 業務の範囲

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- エ 児童福祉法に規定する障害児入所施設を運営すること。
- オ 災害時における医療救護に関すること。
- カ 上記に規定する業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 病院の位置図



足柄上病院	こども医療センター
	
精神医療センター	がんセンター
	

循環器呼吸器病センター	
	

11 重要な施設等の状況

(1) 当該年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

足柄上病院 2 号館

Ⅲ 中期計画及び年度計画

1 第四期中期計画

(1) 計画の期間

令和 7 年 4 月 1 日～令和12年 3 月31日

(2) 主な取組

第四期では、引き続き県立病院としての役割を果たすため、患者や県民の目線に立ち、高度で安全・安心な医療を安定的に提供する体制を構築します。具体的には、病院間連携の強化や医療人材の確保・育成、医療安全対策の徹底、業務改善、施設の適正な管理、災害・感染症対応等に取り組めます。

また、受診動態の変化や少子高齢化、デジタルトランスフォーメーションの進展といった社会情勢を見据え、デジタル技術を活用した組織構造や運営・経営基盤の刷新を進めます。

期間中に見込まれる人口構造や疾病構造の変化に伴い、多様化する医療ニーズや医療を取り巻く環境の変化を踏まえた適切な対応を図っていきます。さらに、より長期的な視点を持ちつつ、将来にわたって役割を果

たしていくため、各病院の機能や地域における役割について検討を行います。

2 令和7年度年度計画

(1) 計画の期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(2) 主な取組

第四期中期計画で掲げる経営改善、医療安全対策、少子高齢化や災害・感染症への対応、医療DX等を推進するため、中期計画期間の初年度として、経営改善の基盤を固め、医療安全に誠実に取り組みながら、少子高齢化や災害・感染症への十分な対応策を検討します。並行して、最新のICT技術の導入に向けた準備を進めます。また、将来にわたり安定して必要な医療を県民へ届けるために、県と連携しながら、県立病院としての適正な運営や経営について検討を進めます。

IV 業務の適正な評価の前提情報

各業務の具体的な取組につきましては、令和7年度業務実績報告書を作成し、当機構ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

掲載先アドレス (<https://kanagawa-pho.jp/information/results.html>)

V 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	72,218	70,396	△ 1,822	入院及び外来患者数の減等による減
営業外収益	1,292	1,049	△ 243	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	2,698	2,293	△ 404	
長期借入金	2,435	2,043	△ 392	資産整備の再精査による減
運営費負担金収入	226	178	△ 48	
その他資本収入	37	72	36	
計	76,208	73,739	△ 2,469	
支 出				
営業費用	73,269	69,244	4,026	
医業費用	70,589	66,799	3,789	
一般管理費	804	765	38	
その他営業費用	1,877	1,679	198	
営業外費用	626	628	△ 2	
臨時損失	503	170	333	足柄上病院2号館解体工事費等の減
資本支出	6,880	6,252	627	
建設改良費	2,980	2,372	607	資産整備の再精査による減
償還金	3,879	3,879	0	
その他資本支出	21	1	20	
計	81,279	76,294	4,984	
単年度収支 (収入－支出)	△ 5,071	△ 2,555	2,516	

※計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差引は符合しない。

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

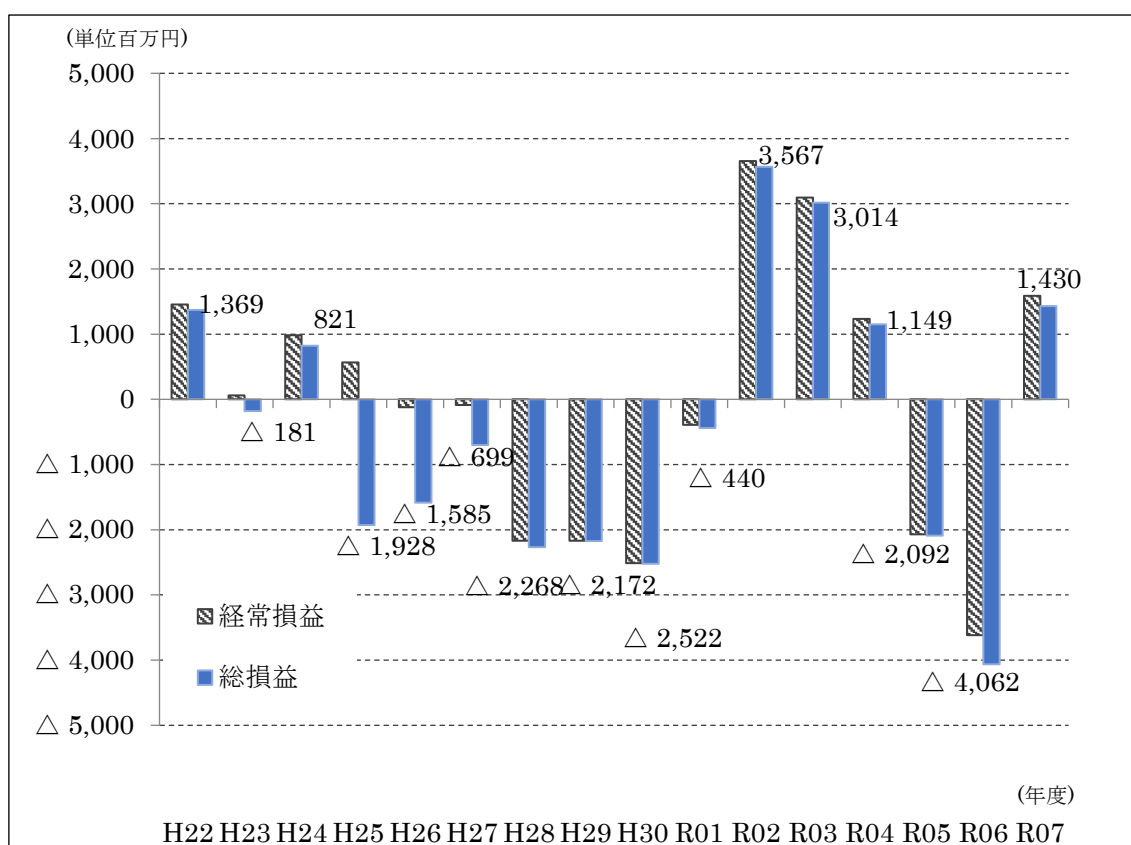
(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

Ⅵ 財務諸表（決算の状況）

病床利用の効率化や委託契約の見直し等の経営改善を進め、安定した経営基盤の確立に取り組みました。

医業収益は、入院患者数の増加等により、令和6年度から1,578百万円増加しました。医業費用は、物価や人件費の高騰等が契約見直しによる経費削減を上回り、令和6年度から1,435百万円増加しました。医業損益は、令和6年度から143百万円改善しました。

さらに、賃上げ・物価上昇に対する補助金等により、総損益は1,430百万円となりました。令和6年度から5,492百万円増加しましたが、令和7年度からは長期借入金等償還金（元金）に充当される運営費負担金を損益計算書上の収益に計上される経常費助成に変更したこと等から、医業損益の増減に関わらず、すべての病院で経常損益及び総損益が改善していることに留意が必要です。



1 貸借対照表

(単位：百万円)

	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	差引 (B-A)
固定資産	68,190	66,205	△ 1,985
有形固定資産	65,537	63,684	△ 1,853
無形固定資産	429	333	△ 96
投資その他の資産	2,223	2,187	△ 35
流動資産	16,565	16,891	326
現金及び預金	5,607	5,275	△ 331
医業未収金	9,971	10,536	564
未収金	96	151	55
たな卸資産	804	829	24
その他	85	98	13
資産合計	84,756	83,096	△ 1,659
固定負債	51,441	48,860	△ 2,581
資産見返負債	4,156	4,046	△ 118
長期借入金	21,348	20,924	△ 424
移行前地方債償還債務	6,212	5,346	△ 866
長期PFI債務	4,773	4,187	△ 585
引当金	13,334	13,098	△ 236
リース債務	1,262	979	△ 282
その他	353	277	△ 76
流動負債	14,698	14,189	△ 508
一年以内返済予定長期借入金	2,221	2,467	245
一年以内償還予定移行前地方債償還債務	1,080	866	△ 214
未払金	4,436	4,011	△ 425
一年以内支払予定PFI債務	575	585	10
一年以内支払予定リース債務	711	540	△ 170
未払費用	3,316	3,233	△ 83
引当金	1,742	1,830	88
その他	612	653	40
負債合計	66,139	63,049	△ 3,089
資本金	13,556	13,556	0
資本剰余金	13,391	13,391	0
利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 8,331	△ 6,901	1,430
純資産合計	18,617	20,047	1,430

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

<資産>

令和 7 年度末現在の資産合計は83,096百万円と、令和 6 年度と比較して1,659百万円減となっています。これは、有形固定資産が1,853百万円減となったこと等が主な要因です。

<負債>

令和 7 年度末現在の負債合計は63,049百万円と、令和 6 年度と比較して3,089百万円減となっています。これは、移行前地方債償還債務が866百万円減となったこと等が主な要因です。

<純資産>

純資産は20,047百万円と、令和6年度と比較して1,430百万円増となっています。これは、繰越欠損金が1,430百万円改善したことが要因です。

2 損益計算書

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
収益計	64,570百万円	71,371百万円	6,800百万円
営業収益	63,724百万円	70,352百万円	6,628百万円
うち医業収益	53,164百万円	54,742百万円	1,578百万円
営業外収益	845百万円	1,018百万円	172百万円
臨時利益	0百万円	0百万円	0百万円
費用計	68,633百万円	69,941百万円	1,307百万円
営業費用	67,593百万円	69,157百万円	1,564百万円
うち医業費用	63,682百万円	65,118百万円	1,435百万円
営業外費用	595百万円	627百万円	32百万円
臨時損失	444百万円	155百万円	△ 289百万円
総損益	△ 4,062百万円	1,430百万円	5,492百万円
経常損益	△ 3,618百万円	1,585百万円	5,203百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	94.7%	102.3%	7.6ポイント
修正医業収支比率	83.5%	84.1%	0.6ポイント
医業収益に対する給与費率	57.6%	56.7%	△ 0.8ポイント
給与費等負荷率	107.2%	105.3%	△ 1.9ポイント

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
入 延患者数	442,279人	455,539人	13,260人
実患者数	32,446人	33,277人	832人
入院収益	31,616百万円	33,226百万円	1,610百万円
1人当単価	71,485円	72,939円	1,454円
病床稼働率	73.4%	77.6%	4.2ポイント
平均在院日数	13.6日	13.7日	0.1日
外 延患者数	616,497人	608,717人	△ 7,780人
外来収益	19,563百万円	19,713百万円	149百万円
1人当単価	31,733円	32,385円	652円

*入院にはこども医療センターの入所を含む。

<営業収益>

令和7年度の営業収益は70,352百万円と、令和6年度と比較して6,628百万円増となっています。これは、賃上げ・物価上昇に対する補助金等の増、長期借入金等償還金(元金)に充当される運営費負担金を損益計算書上の収益に計上される経常費助成に変更したことが主な要因です。

<営業費用>

令和7年度の営業費用は69,157百万円と、令和6年度と比較して1,564百万円増となっています。これは、給与費や経費の増等により医業費用が1,435百万円増となったことが主な要因です。

<当期総損益>

令和7年度の当期総損益は1,430百万円の黒字となり、令和6年度と比較して5,492百万円増となっています。

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高(A)	13,556	13,391	△ 8,331	18,617
当期変動額(B)	0	0	1,430	1,430
資本金の当期変動額	0	0	0	0
資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	1,430	1,430
その他	0	0	0	0
当期末残高(A+B)	13,556	13,391	△ 6,901	20,047

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

令和7年度の純資産は、繰越欠損金が1,430百万円改善した結果、20,047百万円となりました。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	差引 (B-A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	204	1,250	1,045
医業によるキャッシュ・フロー	△ 10,839	△ 11,210	△ 370
運営費負担金によるキャッシュ・フロー	10,249	11,433	1,183
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	1,285	1,499	213
利息受払額	△ 491	△ 471	19
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 553	1,005	1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,136	△ 2,588	△ 451
資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 2,485	△ 331	2,153
資金期首残高 (E)	8,092	5,607	△ 2,485
資金期末残高 (D+E)	5,607	5,275	△ 331

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

＜業務活動によるキャッシュ・フロー＞

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,250百万円の収入となり、令和6年度と比較して1,045百万円の収入増となっています。これは、運営費負担金収入が1,183百万円増となったことが主な要因です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,005百万円の収入となり、令和6年度と比較して1,559百万円の収入増となっています。これは、運営費負担金収入が1,874百万円増となったことが主な要因です。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,588百万円の支出となり、令和6年度と比較して451百万円の支出増となっています。これは、長期借入れによる収入が588百万円減となったことが主な要因です。

5 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	差引 (B-A)
損益計算書上の費用	68,633	69,941	1,307
経常費用	68,188	69,785	1,597
臨時損失	444	155	△ 289
その他行政コスト	-	-	-
行政コスト合計	68,633	69,941	1,307

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

令和7年度の行政コストは69,941百万円です。内訳としては「その他行政コスト」がありませんでしたので、「損益計算書上の費用」が「行政コスト」となります。

Ⅶ セグメント別決算の状況

1 足柄上病院 決算の状況

令和6年度に比べ、収益面では、総合診療科の医師の増員等による入院患者数の増加により、医業収益が180百万円の増となりました。

一方、費用面では、物価や人件費の高騰により医業費用が62百万円の増となりましたが、2号館の解体工事の終了等により、全体で247百万円の減となりました。

これに前述の運営費負担金の扱いの変更を反映し、総損益は令和6年度から1,058百万円増の△577百万円となりました。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
収益計	5,412百万円	6,223百万円	810百万円
営業収益	5,335百万円	6,105百万円	770百万円
うち医業収益	3,964百万円	4,144百万円	180百万円
営業外収益	77百万円	117百万円	40百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	7,049百万円	6,801百万円	△ 247百万円
営業費用	6,584百万円	6,627百万円	42百万円
うち医業費用	6,305百万円	6,368百万円	62百万円
営業外費用	46百万円	49百万円	3百万円
臨時損失	418百万円	124百万円	△ 294百万円
総損益	△ 1,636百万円	△ 577百万円	1,058百万円
経常損益	△ 1,217百万円	△ 453百万円	764百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分		令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
入 院	延患者数	52,443人	58,921人	6,478人
	実患者数	3,661人	3,971人	311人
	入院収益	2,903百万円	3,111百万円	208百万円
	1人当単価	55,369円	52,805円	△ 2,564円
	病床稼働率	54.4%	61.1%	6.7ポイント
外 来	平均在院日数	14.3 日	14.8 日	0.5 日
	延患者数	68,143人	68,258人	115人
	外来収益	994百万円	969百万円	△ 24百万円
	1人当単価	14,587円	14,203円	△ 384円

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	81.6%	93.2%	11.6ポイント
修正医業収支比率	62.9%	65.1%	2.2ポイント
医業収益に対する給与費率	90.9%	87.6%	△ 3.2ポイント
給与費等負荷率	149.8%	141.0%	△ 8.9ポイント

2 こども医療センター 決算の状況

令和6年度に比べ、収益面では、入院患者数や高額薬剤使用量の増加等により、医業収益が1,091百万円の増となりました。

一方、費用面では、物価や人件費の増などにより、医業費用が555百万円の増となりました。

これに前述の運営費負担金の扱いの変更を反映し、総損益は令和6年度から2,062百万円増の967百万円となりました。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
収益計	18,139百万円	20,782百万円	2,642百万円
営業収益	17,899百万円	20,546百万円	2,647百万円
うち医業収益	14,316百万円	15,408百万円	1,091百万円
営業外収益	240百万円	235百万円	△ 4百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	19,234百万円	19,814百万円	580百万円
営業費用	19,101百万円	19,685百万円	583百万円
うち医業費用	18,316百万円	18,871百万円	555百万円
営業外費用	121百万円	119百万円	△ 1百万円
臨時損失	10百万円	9百万円	△ 1百万円
総損益	△ 1,094百万円	967百万円	2,062百万円
経常損益	△ 1,083百万円	977百万円	2,061百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	94.4%	104.9%	10.6ポイント
修正医業収支比率	78.2%	81.6%	3.4ポイント
医業収益に対する給与費率	72.6%	69.3%	△ 3.3ポイント
給与費等負荷率	116.3%	112.0%	△ 4.3ポイント

	区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
入 院	延患者数	98,528人	102,706人	4,178人
	実患者数	8,778人	9,228人	450人
	入院収益	9,972百万円	11,079百万円	1,107百万円
	1人当単価	101,210円	107,875円	6,665円
	病床稼働率	79.4%	82.8%	3.4ポイント
	平均在院日数	11.2 日	11.1 日	△ 0.1日
入 所	延患者数	19,769人	20,019人	250人
	実患者数	219人	219人	0人
	入所収益	888百万円	859百万円	△ 28百万円
	1人当単価	44,948円	42,943円	△ 2,005円
	病床稼働率	60.2%	60.9%	0.8ポイント
	平均在院日数	90.3 日	91.4 日	1.1日
外 来	延患者数	161,955人	160,538人	△ 1,417人
	外来収益	3,232百万円	3,233百万円	0百万円
	1人当単価	19,962円	20,143円	181円

3 精神医療センター 決算の状況

令和6年度に比べ、収益面では、ベッドコントロールの効率化等による入院延患者数の増加により、医業収益が99百万円の増となりました。

一方、費用面では、物価や人件費の増などにより、医業費用が108百万円の増となりました。

これに前述の運営費負担金の扱いの変更を反映し、総損益は令和6年度から310百万円増の440百万円となりました。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)	区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
収益計	5,285百万円	5,705百万円	420百万円	入院	延患者数	97,481人	101,569人
営業収益	5,170百万円	5,610百万円	440百万円		実患者数	1,520人	1,624人
うち医業収益	3,330百万円	3,429百万円	99百万円		入院収益	2,790百万円	2,900百万円
営業外収益	115百万円	95百万円	△ 20百万円		1人当単価	28,624円	28,557円
臨時利益	-	-	-		病床稼働率	82.7%	86.2%
費用計	5,155百万円	5,265百万円	110百万円	外来	平均在院日数	64.2 日	62.5 日
営業費用	5,099百万円	5,211百万円	112百万円		延患者数	52,110人	50,736人
うち医業費用	4,979百万円	5,088百万円	108百万円		外来収益	464百万円	454百万円
営業外費用	55百万円	53百万円	△ 1百万円		1人当単価	8,907円	8,963円
臨時損失	0百万円	0百万円	0百万円				
総損益	129百万円	440百万円	310百万円				
経常損益	130百万円	440百万円	310百万円				

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	102.5%	108.4%	5.8ポイント
修正医業収支比率	66.9%	67.4%	0.5ポイント
医業収益に対する給与費率	108.1%	107.5%	△ 0.6ポイント
給与費等負荷率	132.2%	132.2%	0.0ポイント

4 がんセンター 決算の状況

令和6年度に比べ、収益面では、高額薬剤使用量の増加等により、医業収益が532百万円の増となりました。

一方、費用面では、物価や人件費の増等により、医業費用が824百万円の増となりました。

これに前述の運営費負担金の扱いの変更を反映し、総損益は令和6年度から1,063百万円増の685百万円となりました。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)	区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
収益計	26,328百万円	28,315百万円	1,986百万円	入院	延患者数	125,258人	125,369人
営業収益	26,083百万円	27,946百万円	1,863百万円		実患者数	13,840人	14,153人
うち医業収益	23,972百万円	24,505百万円	532百万円		入院収益	11,428百万円	11,847百万円
営業外収益	245百万円	368百万円	123百万円		1人当単価	91,238円	94,499円
臨時利益	0百万円	0百万円	0百万円		病床稼働率	82.7%	82.8%
費用計	26,707百万円	27,630百万円	923百万円	外来	平均在院日数	9.1 日	8.9 日
営業費用	26,507百万円	27,386百万円	878百万円		延患者数	255,638人	253,319人
うち医業費用	24,947百万円	25,772百万円	824百万円		外来収益	11,117百万円	11,419百万円
営業外費用	190百万円	226百万円	36百万円		1人当単価	43,489円	45,081円
臨時損失	9百万円	17百万円	8百万円				
総損益	△ 378百万円	685百万円	1,063百万円				
経常損益	△ 368百万円	702百万円	1,071百万円				

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	98.6%	102.5%	3.9ポイント
修正医業収支比率	96.1%	95.1%	△ 1.0ポイント
医業収益に対する給与費率	36.3%	36.1%	△ 0.2ポイント
給与費等負荷率	87.0%	88.9%	1.9ポイント

5 がんセンター（重粒子線治療施設） 決算の状況

令和6年度に比べ、収益面では、外来患者数の減少等により、医業収益が64百万円の減となりました。

一方、費用面では、人件費の増等により、医業費用が30百万円の増となりました。

これに前述の運営費負担金の扱いの変更を反映し、総損益は令和6年度から589百万円増の371百万円となりました。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
収益計	1,548百万円	2,167百万円	618百万円
営業収益	1,517百万円	2,110百万円	592百万円
うち医業収益	1,470百万円	1,405百万円	△ 64百万円
営業外収益	30百万円	56百万円	26百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	1,766百万円	1,795百万円	29百万円
営業費用	1,703百万円	1,738百万円	34百万円
うち医業費用	1,630百万円	1,661百万円	30百万円
営業外費用	62百万円	57百万円	△ 4百万円
臨時損失	0百万円	-	0百万円
総損益	△ 217百万円	371百万円	589百万円
経常損益	△ 217百万円	371百万円	589百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
入院			
実患者数	39人	39人	0人
入院収益	92百万円	93百万円	0百万円
1人当単価	2,373,077円	2,392,949円	19,872円
外来			
実患者数	690人	660人	△ 30人
外来収益	1,374百万円	1,309百万円	△ 64百万円
1人当単価	1,992,412円	1,984,506円	△ 7,906円

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	87.7%	120.7%	33.0ポイント
修正医業収支比率	90.2%	84.6%	△ 5.6ポイント
医業収益に対する給与費率	26.8%	27.8%	1.0ポイント
給与費等負荷率	61.3%	68.2%	6.8ポイント

6 循環器呼吸器病センター 決算の状況

令和6年度に比べ、収益面では、医師の減少等による入外患者数の減少等により、医業収益は262百万円の減となりました。

一方、費用面では、患者数の減少による材料費の減等により、医業費用が145百万円の減となりました。

これに前述の運営費負担金の扱いの変更を反映し、総損益は令和6年度から332百万円増の175百万円となりました。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
収益計	7,750百万円	7,940百万円	189百万円
営業収益	7,718百万円	7,901百万円	182百万円
うち医業収益	6,110百万円	5,848百万円	△ 262百万円
営業外収益	32百万円	39百万円	7百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	7,907百万円	7,765百万円	△ 142百万円
営業費用	7,883百万円	7,741百万円	△ 142百万円
うち医業費用	7,502百万円	7,356百万円	△ 145百万円
営業外費用	19百万円	20百万円	1百万円
臨時損失	5百万円	3百万円	△ 1百万円
総損益	△ 156百万円	175百万円	332百万円
経常損益	△ 151百万円	178百万円	330百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
入院			
延患者数	48,761人	46,916人	△ 1,845人
実患者数	4,390人	4,043人	△ 347人
入院収益	3,540百万円	3,335百万円	△ 206百万円
1人当単価	72,613円	71,087円	△ 1,526円
病床稼働率	61.0%	72.6%	11.6ポイント
平均在院日数	11.1日	11.6日	0.5日
外来			
延患者数	77,961人	75,206人	△ 2,755人
外来収益	2,380百万円	2,325百万円	△ 54百万円
1人当単価	30,533円	30,923円	390円

区 分	令和6年度	令和7年度	差引(7-6)
経常収支比率	98.1%	102.3%	4.2ポイント
修正医業収支比率	81.4%	79.5%	△ 1.9ポイント
医業収益に対する給与費率	55.2%	56.1%	0.9ポイント
給与費等負荷率	107.2%	108.5%	1.4ポイント

Ⅷ 参考情報（財務諸表の科目の説明）

1 貸借対照表

【固定資産】

有形固定資産：土地、建物、機械備品（医療用器械）など

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など

投資その他の資産：長期前払消費税、長期前払費用など

【流動資産】

現金及び預金：現金、預金

医業未収金：医業収益に対する未収金

未収金：医業収益以外の未収金

たな卸資産：医薬品、診療材料など

その他：前払費用、立替金など

【固定負債】

資産見返負債：運営費負担金、補助金、寄附金などの目的、使途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債

長期借入金：県（設立団体）からの借入金

移行前地方債償還債務：病院機構の成立前に設立団体が起債した地方債の償還債務

長期PFI債務：P F Iにより取得した資産にかかる債務

引当金（退職給付引当金）：将来の退職給付に備えて設定される引当金

リース債務：リース取引に係る債務

その他：資産除去債務

【流動負債】

運営費負担金債務：翌期以降の業務等に備えて負債として繰り越す運営費負担金

一年以内返済予定長期借入金：一年以内に返済期限が到来する長期借入金

一年以内償還予定移行前地方債償還債務：一年以内に償還期限が到来する移行前地方債償還債務

未払金：未払金

一年以内支払予定PFI債務：P F I債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

一年以内支払予定リース債務：リース取引に係る債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金

（賞与引当金）：支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

未払費用：未払費用

その他：預り金、寄附金債務など

【純資産】

資本金：県（設立団体）からの出資金

資本剰余金：県（設立団体）から財産的基礎とすることを目的に交付された運営費負担金等

利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：業務に関連して発生した欠損金の累計額

2 損益計算書

営業収益：医業収益、運営費負担金収益（利息相当分除く）、補助金等収益など

医業収益：入院診療、外来診療等にかかる収益

営業外収益：受取利息、運営費負担金収益（利息相当分）など

営業費用：医業費用、一般管理費、控除対象外消費税など

医業費用：入院診療、外来診療等に要する給与費、材料費、減価償却費、経費など

営業外費用：財務費用（支払利息）など

臨時損失：固定資産の除却損など

3 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：医業等通常の業務に係る収入、人件費、医薬品等の材料購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得による支出、固定資産の取得等に係る運営費負担金の収入など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出など

5 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト：県出資金や県から交付された特定施設費等を財源とした資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の公営企業型地方独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、公営企業型地方独立行政法人の出資等団体への納付により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたもの

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	72,218,273,000	70,396,161,712	△ 1,822,111,288	
医業収益	57,907,809,000	54,963,743,313	△ 2,944,065,687	入院及び外来患者数の減等による減
運営費負担金収益	10,861,694,000	10,881,482,237	19,788,237	
その他営業収益	3,448,770,000	4,550,936,162	1,102,166,162	運営費負担金の会計処理変更等による増
営業外収益	1,291,759,000	1,049,215,174	△ 242,543,826	
運営費負担金収益	447,177,000	460,113,000	12,936,000	
その他営業外収益	844,582,000	589,102,174	△ 255,479,826	研究関連収益の減
臨時利益	0	100,000	100,000	
資本収入	2,697,559,000	2,293,207,690	△ 404,351,310	
長期借入金	2,435,000,000	2,043,000,000	△ 392,000,000	資産整備の再精査による減
運営費負担金収入	226,059,000	177,722,642	△ 48,336,358	運営費負担金の会計処理変更による減
その他資本収入	36,500,000	72,485,048	35,985,048	
計	76,207,591,000	73,738,684,576	△ 2,468,906,424	
支 出				
営業費用	73,269,397,000	69,243,890,481	4,025,506,519	
医業費用	70,588,817,000	66,799,342,989	3,789,474,011	
給与費	30,315,341,000	29,044,041,722	1,271,299,278	退職給付引当金繰入額等の減
材料費	19,411,407,000	18,917,717,618	493,689,382	薬価改定等による減
経費	14,242,314,000	11,874,962,014	2,367,351,986	リース料の減価償却費への振替等による減
減価償却費	3,611,728,000	4,261,106,493	△ 649,378,493	リース料の経費からの振替による増
その他医業費用	3,008,027,000	2,701,515,142	306,511,858	
一般管理費	803,591,000	765,318,421	38,272,579	
その他営業費用	1,876,989,000	1,679,229,071	197,759,929	
営業外費用	626,377,000	627,909,110	△ 1,532,110	
臨時損失	503,017,000	170,005,097	333,011,903	足柄上病院2号館解体工事費等の減
資本支出	6,879,760,000	6,252,317,132	627,442,868	
建設改良費	2,979,592,000	2,372,191,224	607,400,776	資産整備の再精査による減
償還金	3,878,928,000	3,878,925,908	2,092	
その他資本支出	21,240,000	1,200,000	20,040,000	
計	81,278,551,000	76,294,121,820	4,984,429,180	
単年度収支 (収入－支出)	△ 5,070,960,000	△ 2,555,437,244	2,515,522,756	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。